## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

10-294109

(43)Date of publication of application: 04.11.1998

(51)Int.CI.

H01M 4/32 H01M 4/52 H01M 10/30

(21)Application number: 10-044456

(71

(71)Applicant : SANYO ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing:

09.02.1998

(72)Inventor: SATOGUCHI KOUSUKE

TOKUDA MITSUNORI YANO MUTSUMI FUJITANI SHIN

NISHIO KOJI

(30)Priority

Priority number: 09 54016

Priority date: 21.02.1997

Priority country: JP

# (54) NONSINTERED NICKEL POLE FOR ALKALINE STORAGE BATTERY

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a nonsintered Ni pole for an alkaline storage battery having an excellent charging characteristic particularly at a high temperature by adding powder or the like of metal Y having the specific particle size to active material powder of a complex particle where a covering layer composed of an Na containing Co compound is formed on a surface of a nickel hydroxide particle.

SOLUTION: Powder composed of a complex particle where a covering layer composed of a Co hydroxide layer is formed on a surface of a nickel hydroxide particle, is obtained. This powder and a sodium hydroxide aqueous solution are mixed together in the prescribed weight ratio, and after heat treatment is performed in the air, it is washed by water, and is dried. Therefore, active material powder composed of a complex particle where a covering layer composed of an Na containing Co compound is formed on the surface of the nickel hydroxide particle, is obtained. 100 pts.wt. of this active material powder having the average particle size of 10  $\mu$ m, 7.6 pts.wt. of Y2O3 powder having the average particle size 1  $\mu$ m and 20 pts.wt. of a 1 wt.% methyl cellulose aqueous solution as a binding agent are kneaded together, and paste is prepared, and this paste is filled in pores of an Ni foaming body, and is dried, pressurizing molding is performed, and a nonsitered Ni pole is manufactured.

### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

11.09.2001

[Date of sending the examiner's decision of

13.05.2003

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

# (12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号

特開平10-294109

(43)公開日 平成10年(1998)11月4日

最終頁に続く

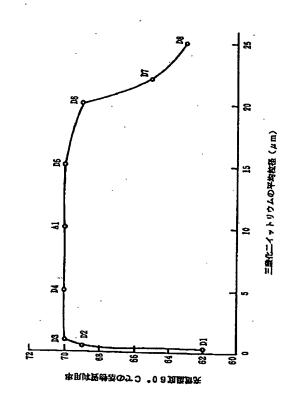
(51) Int. C1.6	識別記号		FI	
H 0 1 M 4/3	32		H 0 1 M	4/32
4/5	52			4/52
10/3	30			10/30 Z
番査語	請求 未請求 請求項の数4	FD		(全7頁)
(21)出願番号	特願平10-44456	:	(71)出願人	000001889
	•			三洋電機株式会社
(22)出願日	平成10年(1998)2月9日			大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
			(72)発明者	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
(31)優先権主張番号	特願平9-54016			大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋
(32)優先日	平9(1997)2月21日			電機株式会社内
(33)優先権主張国	日本 (JP)		(72)発明者	
				大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋
				電機株式会社内
			(72)発明者	矢野 睦
				大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋
				電機株式会社内
			(74)代理人	

## (54) 【発明の名称】アルカリ蓄電池用非焼結式ニッケル極

#### (57)【要約】

【解決手段】水酸化ニッケル粒子の表面にナトリウム含 有コバルト化合物からなる被覆層が形成された複合体粒 子からなる活物質粉末に、平均粒径0.5~20 µmの 金属イットリウム粉末及び/又はイットリウム化合物粉 末が添加されている。

【効果】充電特性、特に高温での充電特性が良い。



20

液(硫酸コバルト水溶液など)に水酸化ニッケル粉末を 添加し、攪拌しながらアルカリ水溶液を滴下してpHを 11程度に調整した後、pHが低下した時点でアルカリ 水溶液を適宜滴下して p H を常時 1 1 程度に維持しつつ 所定時間攪拌して、水酸化ニッケル粒子の表面に水酸化 コバルトを析出させる方法が挙げられる。水酸化コバル ト層は、水酸化ニッケル粉末と水酸化コバルト粉末とを 不活性ガス中にて圧縮磨砕粉砕機を用いて乾式混合する メカニカルチャージ法によっても形成することができ る。上記のメカニカルチャージ法において、水酸化コバ 10 ルト粉末に代えて一酸化コバルト粉末及び金属コバルト 粉末を用いれば、それぞれ一酸化コパルト層及び金属コ バルト層を形成することができる。オキシ水酸化コバル ト層は、例えば、水酸化ニッケル粒子の表面に水酸化コ バルト層を形成した後、表面の水酸化コバルト層を40 °C程度に加熱した過酸化水素水で酸化することにより 形成することができる。

【0010】ナトリウム含有コバルト化合物からなる被 覆層は、コバルト化合物層を粒子表面に形成した複合体 粒子からなる粉末に水酸化ナトリウム水溶液を添加し、 酸素存在下にて加熱処理することにより形成される。水 酸化ナトリウム水溶液を添加するだけではコバルト化合 物層にナトリウムを含有させることはできず、酸素存在 下にて加熱処理することが必要である。このときの加熱 処理温度は、50~200°Cが好ましい。加熱処理温 度が50°C未満の場合は、電導率の低いCoHO2が 多く析出し、一方加熱処理温度が200°Cを越えた場 合は、電導率の低い四酸化三コパルト(CosOs)が 多く析出する。加熱処理時間は、水酸化ナトリウム水溶 液の量、濃度、加熱処理温度などによって異なる。一般 30 的には、0.5~10時間である。

【0011】水酸化二ッケルに対する被覆層の好適な割 合は、コバルトとして1~10重量%である。水酸化二 ッケルに対するコバルト換算での被覆層の比率が1重量 %未満の場合は、導電性が充分に改善されないために、 活物質利用率の高い非焼結式ニッケル極を得ることが困 難となる。一方、同比率が10重量%を超えた場合は、 活物質の充填密度が低下するために電極の比容量が低下 する。また、ナトリウム含有コバルト化合物からなる被 **覆層の好適なナトリウム含有率は0.1~10重量%で40** ある。ナトリウム含有率がこの範囲を外れると被覆層の 導電性が悪くなり、活物質利用率の高い非焼結式ニッケ ル極を得ることが困難となる。

【0012】被覆層を形成するナトリウム含有コバルト 化合物の化学構造は、本発明者らにおいても現在のとこ ろ定かでないが、これが極めて高い電導率を有すること から、コバルト化合物とナトリウムとの単なる混合物で はなく、コパルト化合物の結晶中にナトリウムが取り込 まれた形の特殊な結晶構造を有する化合物ではないかと 推察される。

【0013】本発明電極においては、上記の複合体粒子 からなる活物質粉末に、平均粒径0.5~20μmの金 属イットリウム粉末及び/又はイットリウム化合物粉末 が添加されている。金属イットリウム粉末及び/又はイ ットリウム化合物粉末の添加により、非焼結式ニッケル 極の酸素過電圧が大きくなり、充電特性、特に高温での 充電特性が向上する。イットリウム化合物の具体例とし ては、三酸化二イットリウム、炭酸イットリウム及びフ ッ化イットリウムが挙げられる。金属イットリウム粉末 及び/又はイットリウム化合物粉末の平均粒径が0.5  $\sim 20 \mu m$ に規制されるのは、平均粒径が $0.5 \mu m$ 未 満の場合は二次凝集が起こるために、また平均粒径が2 0 μmを超えた場合は活物質粒子の表面に均一に吸着さ れないために、いずれの場合も酸素過電圧を有効に増大 させることができないからである。

【0014】活物質粉末100重量部に対する金属イッ トリウム粉末及び/又はイットリウム化合物粉末の添加 量は、イットリウムとして0.05~5重量部が好まし い。金属イットリウム粉末及び/又はイットリウム化合 物粉末の添加量が過少な場合は酸素過電圧を有効に増大 させることができなくなり、一方同添加量が過多な場合 は活物質粉末の充填密度が減少して電極の比容量が低下

【0015】上述の構成の本発明電極においては、電導 率の高い被覆層が水酸化ニッケル粒子の表面に形成され て活物質粒子表面の導電性が高められており、また活物 質粉末に所定の平均粒径の金属イットリウム粉末及び/ 又はイットリウム化合物粉末が添加されて電極の酸素過 電圧が増大せしめられているので、充電時、特に高温で の充電時に、充電電気量が充電反応に有効に消費され る。すなわち、本発明電極は、充電特性、特に高温での 充電特性が良い。

【0016】本発明を適用して好適なアルカリ蓄電池用 非焼結式ニッケル極としては、導電性芯体に、活物質を 含有するペーストを塗布し、乾燥してなるペースト式ニ ッケル極が挙げられる。このときの導電性芯体の具体例 としては、ニッケル発泡体、フェルト状金属繊維多孔体 及びパンチングメタルが挙げられる。その外、本発明 は、チュープ状の金属導電体の中に活物質を充填するチ ュープ式ニッケル極、ポケット状の金属導電体の中に活 物質を充填するポケット式ニッケル極、活物質を網目状 の金属導電体とともに加圧成形したボタン型電池用ニッ ケル極などにも、適用して好適である。

#### [0017]

【実施例】以下、本発明を実施例に基づいてさらに詳細 に説明するが、本発明は下記実施例に何ら限定されるも のではなく、その要旨を変更しない範囲において適宜変 更して実施することが可能なものである。

【0018】(予備実験)水酸化コバルト粉末と、25 50 重量%水酸化ナトリウム水溶液とを、重量比1:10で

8

されたためである。また、ニッケルーカドミウム蓄電池 Cの充電温度25°Cでの活物質利用率が、ニッケルーカドミウム蓄電池A1の充電温度25°Cでの活物質利 用率に比べて低いのは、コバルト粉末及び水酸化コバルト粉末の添加による導電性付与効果が酸素過電圧を増大させるために添加した三酸化二イットリウム粉末により 阻害されたため、均一な導電性マトリクスが水酸化ニッケル粒子表面に形成されなかったためである。ニッケルーカドミウム蓄電池A1では、水酸化ニッケル粒子の表面に導電性の被覆層が形成された活物質粉末に三酸化二10イットリウム粉末が添加されているので、三酸化二イットリウム粉末の添加により導電性が低下することはない。

【0030】(添加する三酸化二イットリウム粉末の平 均粒径と活物質利用率の関係〉正極の作製において、平 均粒径が0.3μm、0.5μm、1.0μm、5.0  $\mu$  m, 10.0  $\mu$  m, 15.0  $\mu$  m, 20.0  $\mu$  m, 2 2.  $0 \mu$ m及び25.  $0 \mu$ mの各三酸化二イットリウム 粉末を活物質粉末に添加したこと以外は実施例1と同様 にして、順にニッケルーカドミウム蓄電池D1~D8を 20 作製した。次いで、これらの各電池の充電温度60°C での活物質利用率を先と同様にして求めた。結果を図1 に示す。図1には、ニッケルーカドミウム蓄電池A1の 結果も示してある。図1は、三酸化二イットリウム粉末 の平均粒径と充電温度60°Cでの活物質利用率の関係 を、縦軸に活物質利用率を、横軸に平均粒径 (μm) を とって、示したグラフである。グラフの縦軸の活物質利 用率は、ニッケルーカドミウム蓄電池A1を25°Cで 充放電したときの10サイクル目の活物質利用率を10 0とした相対指数である。

【0031】図1に示すように、平均粒径が $0.5\sim2$ 0.0 $\mu$ mの三酸化二イットリウム粉末を活物質粉末に添加したニッケルーカドミウム蓄電池A1, D $2\sim$ D6は、平均粒径がこの範囲を外れる三酸化二イットリウム粉末を活物質粉末に添加したニッケルーカドミウム蓄電池D1, D7, D8に比べて、充電温度 $60^\circ$  C $\tau$ 0の活物質利用率が格段高い。この事実から、高温での充電特性に優れる非焼結式ニッケル極を得るためには、平均粒径が $0.5\sim20.0$  $\mu$ mの三酸化二イットリウム粉末を活物質粉末に添加する必要があることが分かる。

【0032】〈三酸化二イットリウム粉末の添加量と活物質利用率及び放電容量の関係〉正極の作製において、活物質粉末100重量部に平均粒径1.0μmの三酸化二イットリウム粉末をイットリウムとして0.03重量部、0.05重量部、0.5重量部、1.0重量部、3.0重量部、5.0重量部、6.0重量部及び8.0重量部それぞれ添加したこと以外は実施例1と同様にして、順にニッケルーカドミウム蓄電池E1~E7を作製した。次いで、これらの各電池の充電温度60°Cでの活物質利用率及び充電温度25°Cでの10サイクル目50

の放電容量を先と同様にして求めた。結果を、それぞれ 図2及び図3に示す。図2は、活物質粉末に対する三酸 化二イットリウム粉末の添加量と充電温度60°Cでの 活物質利用率の関係を、縦軸に活物質利用率を、横軸に 添加量(重量部)をとって示したグラフである。図2に は、ニッケル-カドミウム蓄電池A1の結果も示してあ る。図2のグラフの縦軸の活物質利用率は、ニッケルー カドミウム蓄電池A1の充電温度25°Cでの10サイ クル目の活物質利用率を100とした相対指数である。 また、図3は、三酸化二イットリウム粉末の添加量と充 電温度25°Cでの10サイクル目の放電容量の関係 を、縦軸に放電容量を、横軸に添加量(重量部)をとっ て示したグラフである。図3には、ニッケルーカドミウ ム蓄電池A1の結果も示してある。図3のグラフの縦軸 の放電容量は、ニッケル-カドミウム蓄電池A1の充電 温度25°Cでの10サイクル目の放電容量を100と した相対指数である。

【0033】図2に示すように、活物質粉末に三酸化二イットリウム粉末をイットリウム換算で0.05重量部以上添加したニッケルーカドミウム蓄電池A1,E2~E7は、活物質粉末に三酸化二イットリウム粉末をイットリウム換算で0.03重量部添加したニッケルーカドミウム蓄電池E1に比べて、充電温度60°Cでの活物質利用率が格段高い。この事実から、高温での充電特性に優れる非焼結式ニッケル極を得るためには、活物質粉末100重量部に対して三酸化二イットリウム粉末をイットリウム換算で0.05重量部以上添加することが好ましいことが分かる。

【0034】しかし、図3より、活物質粉末に三酸化二 イットリウム粉末をイットリウム換算で5重量部より多 く添加すると(ニッケルーカドミウム蓄電池E6, E 7)、充電温度25°Cでの10サイクル目の放電容量 が減少することが分かる。図2及び図3の結果を総合す ると、活物質粉末100重量部に対する三酸化二イット リウム粉末の添加量は、イットリウム換算で0.05~ 5重量部が好ましいことが分かる。

【0035】上記の実施例では、活物質粉末に三酸化二 イットリウム粉末を添加したが、金属イットリウム、炭酸イットリウム粉末又はフッ化イットリウム粉末を添加 した場合にも、三酸化二イットリウム粉末を添加した場合と同様の結果が得られることを、別途確認した。

#### [0036]

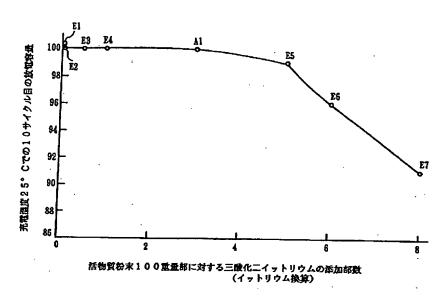
【発明の効果】本発明により、充電特性、特に高温での 充電特性が良いアルカリ蓄電池用非焼結式ニッケル極が 提供される。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】三酸化二イットリウム粉末の平均粒径と充電温度60°Cでの活物質利用率の関係を示したグラフである。

【図2】活物質粉末に対する三酸化二イットリウム粉末





## フロントページの続き

## (72)発明者 藤谷 伸

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内

## (72)発明者 西尾 晃治

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三洋電機株式会社内